

宮崎県第3期サーバ統合基盤提供業務に係る
総合評価一般競争入札説明書様式集

番号	内 容	様 式
1－1	入札参加申込書：単独参加用	第1号
1－2	入札参加申込書：共同企業体用	第1号
2	提案者概要	第2号
3	同種業務実績一覧表	第3号
4	入札参加資格確認申請書	第4号
5－1	辞退届：単独参加用	第5号
5－2	辞退届：共同企業体用	第5号
6	入札参加資格確認結果通知書	第6号
7	質問書	第7号
8	入札書	第8号
9－1	委任状：単独参加用	第9号
9－2	委任状：共同企業体用	第9号
10	企画提案書表紙	第10号
11	使用印鑑届出書	第11号
12	秘密保持誓約書	第12号
13	共同企業体協定書	第13号

別記

様式第 1 号：単独参加用(第 9 関係)

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

応募者

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

入札参加申込書

「宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく一般競争入札に参加したいので、下記のとおり申請します。

また、同説明書に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

1 会 社 名

2 所 在 地

3 代表連絡先

- ・ 電話番号
- ・ FAX 番号

4 担 当 者

- ・ 部署名
- ・ 職・氏名
- ・ 電話番号
- ・ FAX 番号
- ・ メールアドレス

5 添付書類

- ① 入札参加申込書(本様式)
- ② 提案者概要(別記様式第 2 号)
- ③ 同種業務実績一覧表(別記様式第 3 号)
- ④ 入札参加資格確認申請書 (別記様式第 4 号)

別記

様式第 1 号：共同企業体用(第 9 関係)

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

応募者

< 共同企業体の名称 >

< 代表構成員 >

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

< 構成員 >

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

< 構成員 >

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

入札参加申込書

「宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく一般競争入札に参加したいので、下記のとおり申請します。

また、同説明書に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

< 代表構成員 >

1 会 社 名

2 所 在 地

3 代表連絡先

・ 電話番号

・ FAX 番号

- 4 担 当 者
 - ・ 部署名
 - ・ 職・氏名
 - ・ 電話番号
 - ・ FAX番号
 - ・ メールアドレス

<構成員>

- 1 会 社 名
- 2 所 在 地
- 3 代表連絡先
 - ・ 電話番号
 - ・ FAX番号
- 4 担 当 者
 - ・ 部署名
 - ・ 職・氏名
 - ・ 電話番号
 - ・ FAX番号
 - ・ メールアドレス

<構成員>

- 1 会 社 名
- 2 所 在 地
- 3 代表連絡先
 - ・ 電話番号
 - ・ FAX番号
- 4 担 当 者
 - ・ 部署名
 - ・ 職・氏名
 - ・ 電話番号
 - ・ FAX番号
 - ・ メールアドレス

(添付書類)

- 1 委任状（様式第9号：共同企業体用）
- 2 各構成員の会社案内書、概要書等

提 案 者 概 要

年 月 日現在

会社名所在地	本社等				
	本業務を受託する支社等				
創設年・開設年					
資 本 金		百万円			
売上	事業全体	百万円			
	情報関連システム構築業務分	百万円			
常勤従業員数	技術職	事務職	その他	合 計	
	人	人	人	人	
うち有資格者の状況 ・〇〇〇 等	資格名	人数	資格名	人数	
その他特記事項					

※「売上」については、直近の会計年度分を記入すること。
※会社の概要を紹介したパンフレット及び組織図を各 1 0 部添付すること。

同種業務実績一覧表

自治体の名称	(※記載例) 〇〇県△△市		
導入システム名			
受託業務の内容	・仕様書作成 ・契約支援 ・設計管理		
受託期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
システム稼働日	年 月		
主構成員(担当)	☆☆ ☆☆(総括) 〇〇 〇〇(計画) △△ △△(設計) ×× ××(調査) □□ □□(監査)		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

応募者

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

【記載上の注意】

- ① 記載例を参考にして、令和 4 年 4 月 1 日以降に履行した国又は地方自治体の同種業務に係る実績を 1 件以上記載してください
- ② 多数の実績があるときは、自治体の実績を記載してください。
- ③ 複数の実績を記載する場合は、導入システムが異なるものを抽出して記載してください。

入札参加資格確認申請書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

⑥

令和8年9月3日付けで公告のありました宮崎県第3期サーバ統合基盤提供業務に係る入札参加資格の確認について、下記の書類を添えて申請します。

なお、公告に掲げる欠格要件のいずれにも該当しないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 会社名

2 所在地

3 代表連絡先

- ・電話番号
- ・FAX番号

4 担当者

- ・部署名
- ・職・氏名
- ・電話番号
- ・FAX番号
- ・メールアドレス

添付書類

資格審査結果通知(写し)又は資格審査申請書(写し)

※資格審査申請書(写し)を提出した場合、資格審査結果通知を受領後速やかにその写しを提出すること。

別記
様式第 5 号(第 9 関係)

年 月 日

辞退届

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

応募者

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

⑩

「宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく競争入札に参加申込しましたが、都合により辞退します。

別記
様式第 5 号(第 9 関係)

年 月 日

辞退届

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

応募者
＜共同企業体の名称＞

＜代表構成員＞
所 在 地

商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

＜構成員＞
所 在 地

商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

＜構成員＞
所 在 地

商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

「宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく競争入札に参加申込しましたが、都合により辞退します。

別記

様式第6号(第9関係)

20225-

年 月 日

様

宮崎県知事 河野 俊嗣 印

入札参加資格確認結果について（通知）

先に申請のあった宮崎県次期サーバ統合基盤提供業務に係る入札参加資格について、
下記のとおり確認をしたので通知します。

記

公 告 日	令和8年9月3日	
業 務 名	宮崎県第3期サーバ統合基盤提供業務	
入札参加資格 の有無	有	無
	入札参加資格がない と認めた理由	

（文書取扱 デジタル推進課）

担当：宮崎県総合政策部デジタル推進課

電話：0985-26-7045

e-mail：digital-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

質問書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

会 社 名
連絡担当部署名
連絡担当者氏名
電 話 番 号
E - mail

番号	質 問 内 容
1	
2	
3	

※企画提案書の提出を要請された応募者が、提案書作成に当たって質問がある場合、本様式にて E-mail で提出してください。質問受付日より原則 3 開庁日以内に質問者のみに電子メールにて回答する。なお、内容により、参加申請者全員に質問及び回答を送付する場合がある。

※質問内容が上記に書ききれないとき、又は複数あるときなどは、上記 1 に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付して差し支えありません。

別記

様式第 8 号(第 1 2 関係)

入 札 書 (委託)

入 札 金 額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
業務の名称	宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務									
履行場所	宮崎県庁舎内及び県が指定する場所									
履行期間	契約締結日から令和 1 7 年 3 月 3 1 日まで									
入札保証金額	(宮崎県財務規則第 1 0 0 条第 2 項第 2 号により免除)									
	上記の金額に 1 0 0 分の 1 1 0 を乗じて得た金額をもって契約したいので、財務規則(昭和 3 9 年宮崎県規則第 2 号)等関係規程、設計書、仕様書及び指示事項を承知して入札します。 年 月 日 住 所 入札者 氏 名 宮崎県知事 河野 俊嗣 殿 印									

別記

様式第9号：単独参加用(第12関係)

委任状

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

使用印鑑

私は、都合により

() を代理人と

定め下記業務の入札に関する権限を委任します。

記

- 業務の名称 宮崎県第3期サーバ統合基盤提供業務
- 履行場所 宮崎県庁舎内及び県が指定する場所

年 月 日

所在地

商号 又は名称

代表者職・氏名

⑩

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

代理人の職名又は本人との関係

委任状

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

私は、（共同企業体の名称）代表構成員〇〇株式会社代表取締役〇〇〇〇

使用印鑑

を以て代理人と定め下記業務の入札に関する権限を委任します。

記

- 業務の名称 宮崎県第3期サーバ統合基盤提供業務
- 履行場所 宮崎県庁舎内及び県が指定する場所

年 月 日

共同企業体の名称

構成員 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

別記

様式第 10 号(第 13 関係)

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

「宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務委託に係る総合評価一般競争入札説明書」に基づく企画提案書等の提出について

宮崎県総合政策部デジタル推進課が実施する標記について、下記の書類を添えて提案します。

記

【添付書類】

- 1 企画提案書(正本 1 部、副本 9 部)
- 2 実施体制図(正本 1 部、副本 9 部)
- 3 見積書(正本 1 部、副本 9 部)

※見積書の正本には、代表者印を押印すること。副本は正本のコピーで可。

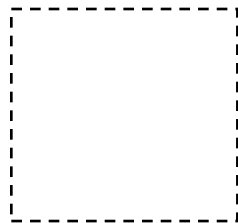
別記

様式第 1 1 号(第 9 関係)

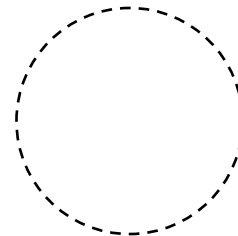
使用印鑑届出書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

社 印（角印）



使 用 印（丸印）



上記の印鑑は、令和 8 年度に宮崎県総合政策部デジタル推進課が行う宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務に係る総合評価一般競争入札に係る次の行為に対し、使用したいのでお届けします。

- 1 入札参加資格審査申請その他各種届出をすること
- 2 提案及び見積すること
- 3 契約を締結すること
- 4 保証金の納付並びに還付請求及び領収すること
- 5 契約代金の請求及び受領すること
- 6 秘密保持誓約を行うこと

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

印

別記

様式第 1 2 号(第 6 関係)

年 月 日

秘密保持誓約書

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

⑩

当社は、宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務に係る総合評価一般競争入札への参加にあたり、当社が知り得た宮崎県の情報システム及びネットワークにかかる秘密情報について、次のとおり誓約します。

1 秘密情報（宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務委託仕様書別紙及び添付書類に記載の情報）は、総合評価一般競争入札にかかる企画の立案、提出書類の作成に用いることとし、それ以外の目的には一切使用しません。

2 秘密情報は次のように取り扱います。

(1) 担当者以外は閲覧できないように徹底します。

(2) 複製は行いません。

(3) 保管については、担当者以外の者が持ち出すことができないよう施錠ができる安全な場所に保管します。

(4) 総合評価一般競争入札終了後、ただちに宮崎県に返還、または安全確実な方法で廃棄します。

3 秘密情報が漏洩、窃取されないように万全を期すとともに、当社従業員の故意又は過失により秘密情報が漏洩した場合について、一切の責任を負います。

4 秘密情報の取扱いに不明な点がある場合、宮崎県に問い合わせ、その指示を遵守します。

以上

※書類受取日記入欄

書類番号：

県から書類を受け取った者の職・氏名：

別記

様式第 13 号(第 9 関係)

共同企業体協定書

2 社の場合：（ ）と（ ）とは、 3 社の場合：（ ）、（ ）及び（ ）とは、 4 社以上の場合：（ ）外、別紙に掲げる（ ）社とは	}
--	---

宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第 1 条 当共同企業体は、次に掲げる業務（以下「本業務」という。）を連帯して営むことを目的とする。

(1) 宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務

（名称）

第 2 条 当共同企業体は、〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第 3 条 当企業体は、事務所を ≪ 所在地の住所 ≫ に置く。

（設立の時期及び解散の時期）

第 4 条 当企業体は、 年 月 日に成立し、その存続期間は、令和 17 年 3 月 31 日までとする。ただし、存続期間を経過しても本業務の履行後 3 月を経過するまでの間は解散することができない。

2 当企業体は、本業務を受託することができなかつたときは、前項の規定にかかわらず、本業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

（代表者の名称）

第 6 条 当企業体は、 ≪ 商号又は名称 ≫ を代表者とする。

（代表者の権限）

第 7 条 当企業体の代表者は、本業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うこと

を名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は次のとおりとする。ただし、当該契約について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 () %

商号又は名称 () %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を置く。

2 運営委員会は、組織及び編成並びに本業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定する。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、本業務の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、《 金融機関の名称 》とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、本業務の履行完了後、本業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(業務途中における構成員の脱退に対する処置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が本業務を終了する日ま

では脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退したものがあつた場合には、残存構

成員が連帯して本業務を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があつたときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これに第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果負担金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控

除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じても脱退構成員への利益の分配は行わない。

(構成員の除名)

第 17 条 当企業体は、構成員のいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他除名しえる不当な事由を生じた場合においては、発注者及び他の構成員全員の承認により当該構成員を除

名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までの規定を

準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 18 条 構成員のいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、発注者及び他の構成員全員の承諾により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 20 条 当企業体が解散した後についても、当該業務につき、かしがあったときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 21 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

() 外 () 社は、上記のとおり宮崎県第 3 期サーバ統合基盤提供業務に関する共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書 () 通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自所持するものとする。

年 月 日

商号又は名称
代表者職氏名

印

商号又は名称
代表者職氏名

印